



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 東祥  
 コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 沢名 裕一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (CFO) (氏名) 桑添 直哉 TEL 0566-79-3111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月6日 配当支払開始予定日 一  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
31年3月期第1四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	6,551	15.8	1,685	30.8	1,723	33.6	1,002	33.8
30年3月期第1四半期	5,658	11.4	1,288	△2.0	1,290	△2.0	749	△3.5

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,085百万円 (35.9%) 30年3月期第1四半期 798百万円 (△3.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
31年3月期第1四半期	円 銭 26.17	円 銭 —
30年3月期第1四半期	19.56	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
31年3月期第1四半期	百万円 59,614	百万円 28,872	% 44.8
30年3月期	58,194	28,126	44.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 26,726百万円 30年3月期 26,030百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
30年3月期	円 銭 —	円 銭 13.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 —
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

平成30年3月期期末配当につきましては、グループ会社上場記念配当2円を含んでおり、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割する株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。平成30年3月期の株式分割後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、14.5円となります。

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
第2四半期(累計)	百万円 13,000	% 11.2	百万円 3,400	% 10.4	百万円 3,400	% 10.3	百万円 2,050	% 9.4
通期	27,000	11.9	7,240	10.3	7,300	10.6	4,200	11.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| ④ 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期 1Q	38,315,000株	30年3月期	38,315,000株
② 期末自己株式数	31年3月期 1Q	8,560株	30年3月期	8,560株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期 1Q	38,306,440株	30年3月期 1Q	38,306,900株

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は引き続き改善傾向にあり、企業の生産活動、個人消費についても拡大、回復傾向にあるものの、依然として海外経済の不確実性や為替変動等の不安要素を含んでおり、労働力の不足等を含め不透明な経済環境が続いております。

こうした経済環境のもとで、主力事業であるスポーツクラブ事業においては、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、新プログラムの開発、お客様へのホスピタリティの向上等サービス面での強化を図るとともに、広告宣伝等の強化に努めました。また、ホテル事業におきましてもインターネット等を利用した広告宣伝の強化による宿泊稼働率の向上に努めました。

当社グループでは、「健康」をキーワードに事業展開を行っており、スポーツクラブや宿泊施設をご利用いただくお客様の健康に寄与する施設サービス業として、一層進化できる店舗運営に努めてまいりました。また、スポーツクラブ事業において2店舗、ホテル事業において1店舗を新規開業するとともに、平成30年7月以降の出店予定として「ホリディスポーツクラブ」12店舗、「A Bホテル」10店舗の新規開発が決定しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,551百万円(前期比15.8%増)、営業利益1,685百万円(同30.8%増)、経常利益1,723百万円(同33.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,002百万円(同33.8%増)となりました。

#### ＜スポーツクラブ事業＞

スポーツクラブ事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、平成30年4月に開業した「ホリディスポーツクラブ東札幌」及び「ホリディスポーツクラブ岡崎」を含め82店舗となりました。当社が経営する「ホリディスポーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、営業面においては、新プログラムの開発のほか、お客様の健康生活に寄与するサービスの提供に努めました。

前期に開業した9店舗及び新規開業2店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した71店舗の平均会員数が0.2%増加したことにより、当第1四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は4,951百万円(前期比15.0%増)となりました。

#### ＜ホテル事業＞

ホテル事業における当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、平成30年5月に「A Bホテル京都四条堀川」を新規開業し、合計19店舗となりました。A Bホテル株式会社が運営する「A Bホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間の提供に努めました。

前期に開業した4店舗及び新規開業1店舗の増収効果に加え、前々期までに開業した既存14店舗の平均宿泊稼働率が85.5% (前期比2.1ポイント増) で推移したことにより、当第1四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は1,204百万円(同23.2%増)となりました。

#### ＜不動産事業＞

不動産事業における当第1四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は2,292室(58棟)であります。当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は395百万円(同5.9%増)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,419百万円増加の59,614百万円となりました。主な要因は、スポーツクラブ及びホテルの建設等により有形固定資産が1,597百万円増加したためであります。負債総額は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加の30,742百万円となりました。主な要因は、スポーツクラブ及びホテルの建設等による設備投資資金として長期借入金(1年内返済予定を含む。)が1,120百万円増加したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ745百万円増加し28,872百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月9日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,814,836	12,548,413
売掛金	188,824	174,879
営業未収入金	256,992	272,141
商品	4,097	2,573
貯蔵品	69,770	88,910
その他	324,786	488,786
貸倒引当金	△40	-
流動資産合計	13,659,268	13,575,704
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	43,153,703	44,308,703
減価償却累計額	△15,496,627	△15,832,432
建物及び構築物(純額)	27,657,076	28,476,270
機械装置及び運搬具	1,377,233	1,411,183
減価償却累計額	△714,105	△741,335
機械装置及び運搬具(純額)	663,128	669,847
工具、器具及び備品	1,199,152	1,236,804
減価償却累計額	△956,719	△980,232
工具、器具及び備品(純額)	242,432	256,571
土地	6,532,686	7,030,422
リース資産	3,469,709	3,698,063
減価償却累計額	△597,795	△597,646
リース資産(純額)	2,871,914	3,100,416
建設仮勘定	3,065,455	3,096,544
有形固定資産合計	41,032,693	42,630,073
無形固定資産	89,161	94,200
<b>投資その他の資産</b>		
繰延税金資産	583,432	449,785
その他	2,831,733	2,867,240
貸倒引当金	△11,880	△11,850
投資その他の資産合計	3,403,285	3,305,176
固定資産合計	44,525,140	46,029,449
<b>繰延資産</b>		
株式交付費	5,075	4,599
社債発行費	5,229	4,648
繰延資産合計	10,305	9,248
<b>資産合計</b>	<b>58,194,714</b>	<b>59,614,402</b>

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,282	1,588
1年内償還予定の社債	241,200	241,200
1年内返済予定の長期借入金	3,852,626	4,062,906
未払法人税等	1,844,889	533,082
その他	2,563,892	3,411,188
流動負債合計	8,503,890	8,249,965
<b>固定負債</b>		
社債	499,400	436,400
長期借入金	15,107,896	16,018,227
リース債務	2,648,930	2,842,563
役員退職慰労引当金	1,051,100	836,720
退職給付に係る負債	35,774	40,091
資産除去債務	2,008,191	2,104,460
その他	212,662	213,694
固定負債合計	21,563,956	22,492,156
<b>負債合計</b>	<b>30,067,846</b>	<b>30,742,122</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,703	2,295,500
利益剰余金	22,161,213	22,857,596
自己株式	△7,384	△6,945
株主資本合計	26,030,349	26,726,969
<b>その他の包括利益累計額</b>		
退職給付に係る調整累計額	△1,082	△1,028
その他の包括利益累計額合計	△1,082	△1,028
<b>非支配株主持分</b>	<b>2,097,600</b>	<b>2,146,339</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,126,867</b>	<b>28,872,279</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>58,194,714</b>	<b>59,614,402</b>

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	5,658,279	6,551,401
売上原価	3,624,350	4,164,606
売上総利益	2,033,929	2,386,795
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95,648	109,721
給料及び賞与	182,945	148,503
退職給付費用	1,352	1,323
その他	465,062	441,698
販売費及び一般管理費合計	745,008	701,247
営業利益	1,288,921	1,685,548
営業外収益		
受取利息	914	749
受取配当金	1	1
受取手数料	41,619	48,340
雑収入	6,277	33,424
営業外収益合計	48,812	82,516
営業外費用		
支払利息	42,155	39,317
雑損失	5,112	5,174
営業外費用合計	47,268	44,491
経常利益	1,290,465	1,723,573
特別損失		
固定資産除却損	494	4,297
特別損失合計	494	4,297
税金等調整前四半期純利益	1,289,971	1,719,275
法人税、住民税及び事業税	451,324	500,362
法人税等調整額	39,992	133,623
法人税等合計	491,317	633,986
四半期純利益	798,653	1,085,288
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,111	82,453
親会社株主に帰属する四半期純利益	749,542	1,002,835

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	798,653	1,085,288
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	—	54
その他の包括利益合計	—	54
四半期包括利益	798,653	1,085,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	749,542	1,002,889
非支配株主に係る四半期包括利益	49,111	82,453

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。